



ダイバーシティ就労支援機構  
Japan Organization for Diversity Employment Support

## WORK! DIVERSITY サポートーズネットワーク e-マガジン第 12 号

新年おめでとうございます。本年も、WORK! DIVERSITY サポートーズネットワーク e-マガジンをどうぞよろしくお願いいたします。

今号では「豊田市におけるモデル事業の実践状況」について識者の方に解説いただくとともに、「WORK! DIVERSITY 実現に向けた議員連盟」の最新情報、また日本財団主催「就労支援フォーラム NIPPON2025」や「ダイバーシティ就労支援実践研修」実地演習の開催報告もお届けいたします。

皆様の日々の活動にお役立ていただけますよう、ぜひご覧ください。

### 今号のトピックス

- 豊田市における「WORK! DIVERSITY」モデル事業の実践状況
- 「WORK! DIVERSITY 実現に向けた超党派の議員連盟」が発足
- 「就労支援フォーラム NIPPON2025」開催報告
- 「ダイバーシティ就労支援実践研修」実地演習開催報告

### 豊田市における WORK! DIVERSITY 実証化モデル事業の実践状況について

栗本浩一（一般社団法人ダイバーシティ・スタイル代表理事）

豊田市では 2023 年度からこのモデル事業を開始しました。事業開始前、私た

ちの法人は、豊田市内の福祉事業所などが任意でネットワークを形成し、生きづ

らさのある人たちへの社会参加の促進を図ってきましたが、「働きたい」という思いを言葉にする人たちに対して、具体的な寄り添い型の支援の創出ができず、就労訓練などにも上手につなげられないという課題がありました。このことがモデル事業に関心を持ったきっかけです。

任意のネットワークでは重層的支援体制整備事業の「参加支援」を進めていたこともあり、今回のモデル事業における「対象者」の発掘も市内の相談支援関係者に対して再度事業開始をお伝えしながら、緩やかに始まっていきました。対象者はこども・若者総合相談センター（り

## 実証化モデル事業対象者の照会元支援機関

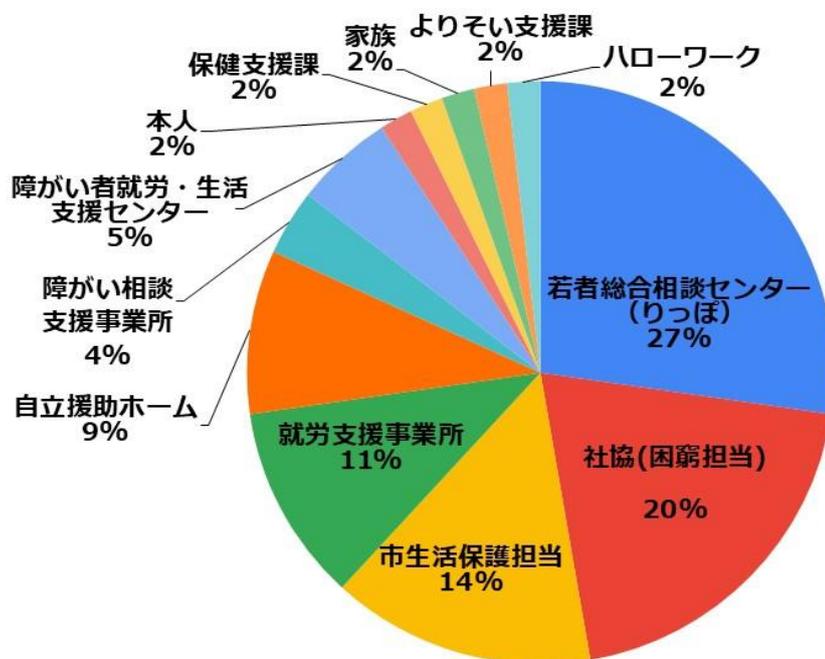


図 1) 事業対象者の照会元支援機関

っぽ)をはじめ、社会福祉協議会の生活困窮者支援担当やコミュニティソーシャルワーカー、市役所生活保護担当課のワーカー、自立援助ホーム、障がい者就労・生活支援センターなどからの照会を受け、照会元と本人と面談を行いながら支援を

開始していきます。

事業開始から 2025 年末までの間で 54 名から相談を受け、10 名の方が一般就労をすることができました。

令和7年12月末時点

実施年度	問合せ	初回面談	利用者数	事業利用による一般就労	福祉サービスへの移行
令和5年度	32	20	10	0	0
令和6年度	44	21	17	6	5
令和7年度	21	21	9	4	4
合計	97	62	36	10	9

図2) 事業利用者の支援実績

対象者の訓練協力をお願いするために、市内の移行支援事業所を訪問すると、本人や家族から「働きたいのですが、ここでは支援してもらえるのでしょうか？」と障害福祉サービスの利用につながる方々からの問い合わせも寄せられているという実態を把握することもでき、移行支援事業所の皆さんも快く協力を手を貸してくれるというスタートを切る事ができました。

事業開始から2年目に入る頃、移行支援事業所での訓練が進められる中で、訓練対象者理解を示していただく企業とのマッチングで苦慮する場面が目立つようになりました。

法定雇用率重視の求人ではなく、「人手不足」で困っている企業に対してこの事業の紹介をしたり、福祉事業所による支援を伴いながら、対象者の就労定着を企業任せにはしないことなどを企業にお伝えする機会が必要だと判断し、豊田青年会議所との出会いがきっかけにもなり、地元中小企業への啓発セミナーや移行支援事業所と企業担当者との意見交換会などを豊田青年会議所と共に企画をしました。この機会を何度か持つ中で①当事者の「働きづらさ」が何であるのか②職場の働く環境に目を向けた時に、「働きやすさの点で改善の余地がある」という具体的な課題が見つかり、当事者支援側、企業側それぞれがやるべきことが見えるような機会となりました。



写真) 豊田青年会議所例会でのダイバーシティ就労意見交換の様子

希望する企業には、業務整理や仕事切り出しの得意な人に入り込んでもらい、「わかりやすい仕事」を整理しました。この整理に並行して、移行支援事業所により、対象者の就労体験を重ね、様々な改善を試みると、結果的に対象者が就労することができたという実績を得ることもできました。

豊田市では、産業部が中小企業支援を、福祉部では、働きづらさなどのある方や若年性認知症、高次脳機能障害などの方の「働く」の支援を、保健部では精神疾患のある方の暮らしの安定や就労を促し、子ども若者部では、引きこもりや未就労青年の支援をするなど多くの関係部局によりそれぞれの支援対象へのサポートが

進められてきましたが、アプローチの違いから「共に取り組む」ということが上手く進まなかった中、今回のモデル事業が『横ぐしを刺す』役割を果たし、互いの支援を積極的に理解しようとする動きが始まってきたことも大きな成果であると考えます。

対象者個人への支援、対象者に就労してもらいたいと考える企業等両者をつなぐ様々な支援機関の関係性を一層深めて、今回のモデル事業で得た気づきを新たな就労支援のカタチとして運用ができるように、引き続き地元関係者との実践を進めていきたいと考えています。

(終)

## WORK! DIVERSITY 実現に向けた超党派の議員連盟が発足しました



議連発足式



左から日本財団公益事業部シニアオフィサー 竹村利道氏、一般社団法人ダイバーシティ就労支援機構 酒光一章、衆議院議員 野田聖子氏、日本財団会長 尾形武寿氏

日本財団とダイバーシティ就労支援機構は2025年3月にまとめられた「WORK! DIVERSITY(包摂的就労)の実現に向けての提言書」をもって各方面への働きかけを行っています。

本e-マガジン第7号、第9号でもお知らせしたとおり、WORK! DIVERSITYの推進に向けまず「ワークダイバーシティに関する議員勉強会」が開催されてきました。また6月の2025骨太方針にも「すべての就労困難者に届く就労支援に取り組む」ことが明記されました。

この度議員勉強会をさらに発展し、党派の枠を超えたWORK! DIVERSITYの理念に賛同する議員による「超党派包摂的就労(ワーク・ダイバーシティ)促進議員連盟」が発足しました。

11月12日に発足式が行われ多数の各党の議員が参加し、熱心な議論が交わされました。呼びかけ人代表として野田聖子議員が「労働力不足が深刻化する一方、働きた

い思いがあるけれど、さまざまな理由で働きづらさを抱えている人たちがいる。障害者就労は国の予算があるが、手帳を持っていない層、引きこもりやニート、刑務所から出所した人たちへの支援はまだまだである。もっと幅広い、包摂的な就労支援が必要だ。私はこれを「はたらきたい革命」と名付け、多くの方々に届く就労支援の形に変えていければと願っている。」と意欲を語られました。

議員連盟について詳細はこちらをご参照ください(日本財団のサイトにリンクしています) → <https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/information/2025/20251121-117847.html>

文： 酒光一章 ((一社)ダイバーシティ就労支援機構理事)

## 就労支援フォーラム NIPPON2025 が開催されました 吉野大希（日本財団公益事業部）

日本財団が主催する就労支援フォーラム NIPPON2025 が、12月20日から21日の2日間、東京ビッグサイトで開催されました。

今年で12年目を迎える本フォーラムでは「みんなが超える“THE BEST”～障害者総合支援法20年/光と影～」をテーマに掲げ、法施行から20年を迎えた現在、その進化と後退を振り返りながら、障害者就労の現状共有と課題解決を目指した議論が行われました。

会場では、事業所や企業、自治体、行政、医療、研究・教育機関など、就労支援に関わる多様な立場のキーパーソンが集い、熱量の高い意見交換が繰り広げられました。

2日目には「WORK! DIVERSITYがある日本～人口減少社会のなかで～」をテーマにディスカッションが実施され、日本財団公益事業部アドバイザーの木村弥生氏の進行のもと、野田聖子 衆議院議員、宮路拓馬

衆議院議員、小野寺徳子 元厚生労働省福岡労働局長が登壇しました。

人口減少が進む日本において、多様な背景を持つ人々の就労支援は喫緊の課題です。海外では「障害」という枠にとどまらず、就労に困難を抱える人々を包括的に支援する動きが広がっています。

議論の中では「制度が縦割りになっている現状を超え、包摂的に取り組む必要がある」、「『障害があるから諦める』社会を抜本的に変えたい」、「『多様な担い手』を戦力化の中に、障害者も含めるべきであり、新たな働き方の仕組みが必要」という言葉が語られ、「はたらきたい革命」（野田氏）への強い意志が示されました。

障害の有無に関わらず、働きづらさを抱えるすべての人に届く「新しい就労支援」の実現に、大きな期待が寄せられます。

（終）

## 「ダイバーシティ就労支援実践研修」 実地演習を開催いたしました

2025年12月22日、日本財団ビルにおいて「ダイバーシティ就労支援実践研修」実地演習を開催いたしました。当日は、全国各地から就労支援関係者、企業関係者、社会保険労務士など、幅広い分野で活躍さ

れている約30名の皆様にご参加いただきました。

午前の演習では、認定NPO法人 ReBit 代表理事の薬師実芳講師による「LGBTQ と就労支援」をテーマとした演習を実施しまし

た。基礎的な理解にとどまらず、現場で直面しやすい課題や具体的な支援の視点について、実例を交えながら丁寧に解説いただき、ご参加の皆様が深く考え、対話を重ねる時間となりました。

午後の演習では、京都自立就労サポートセンター理事の高橋尚子講師、ならびに厚生労働省就労支援専門官の鈴木由美講師による「アセスメント実践」を行いました。支援の質を高めるために不可欠なアセスメントの考え方や手法について、実践的な演習を通じて学ぶ内容となり、ご参加の皆様が真剣な表情で取り組まれる姿が非常に印象的でした。

いずれの演習も、各講師の豊富な知見と現場経験が随所に生かされた熱のこもった内容で、ご参加の皆様からは多くのご質問・ご意見が寄せられました。また、演習終了

後には講師への個別質問に加え、参加者同士での名刺交換や情報交換も活発に行われ、実地演習ならではの「横のつながり・交流」が自然と生まれていた点を、事務局として大変嬉しく感じております。

なお、本実践研修では、演習当日の様様を収録した動画を「オンデマンド演習」として、研修ご受講の皆様向けに現在配信しております。ぜひ復習や実務への落とし込みにご活用ください。

今後も、現場で役立つ実践的な学びと、支援者同士のつながりを育む機会をご用意いたしたく存じます。引き続き、どうぞよろしくお願い申し上げます。

文： 藤木則夫 ((一社)ダイバーシティ就労支援機構理事)

村上雅昭 ((一社)ダイバーシティ就労支援機構事務局)



薬師講師による演習 (LGBTQ と就労支援)



高橋講師・鈴木講師による演習 (アセスメント実践)

## バックナンバーのお知らせ

本 e-マガジンのバックナンバーをご覧いただけるようになりました。  
下記 URL から、ぜひどうぞ。

**バックナンバーURL :**

<https://jodes.or.jp/e-magazine/>



最後までお読みいただき、ありがとうございます。  
次回以降も、皆様の気になるトピックスや、多彩なコンテンツをお届けできればと思っております。皆様からのご意見やご感想も下記メールにて募集しております。

**ダイバーシティ就労支援機構 :**

[desk@jodes.or.jp](mailto:desk@jodes.or.jp)

それでは、皆様とまた誌面でお会いできるのを楽しみにしております。どうぞ体調に気をつけてお過ごしくださいませ。

【発行】2026年1月16日

一般社団法人ダイバーシティ就労支援機構

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1丁目9-5

天翔御茶ノ水ビル 801

TEL:03-5256-2250

E-mail:[desk@jodes.or.jp](mailto:desk@jodes.or.jp)

URL:<https://jodes.or.jp>